FPU Press Release

福井県立大学からのお知らせ

令和８年１１月２０日

報道機関各位

問合せ先
担当部署　地域経済研究所
担当者　中島
電話（内線）0776-61-6000（6104）
メール　keiken@g.fpu.ac.jp

地域経済研究所　２０２６年度第５回地域経済研究フォーラム「地方創生交付金の「世代交代」が意味すること」開催について

本学地域経済研究所では、「地方創生交付金の「世代交代」が意味すること」と題した地域経済研究フォーラムを下記のとおり開催いたします。

つきましては、参加者の募集および当日の取材等にご配慮いただきますよう、よろしくお願いいたします。

記

１　日　時　　令和 8 年 11 月 26 日（木）13：00～16：00（受付開始 12：30）

２　場　所　　福井県立大学 永平寺キャンパス　地域経済研究所　1 階 企業交流室
〒910-1195　永平寺町松岡兼定島 4-1-1

３　内　容　　添付資料チラシを参照ください。

４　参加費　　無料（ただし事前登録が必要。）

５　申込先　　添付資料チラシを参照ください。

６　問合せ先　福井県立大学 地域経済研究所事務局
電　話　0776-61-6000（内線 6104）　FAX　0776-61-6107
メール　keiken@g.fpu.ac.jp
ＨＰアドレス　https://rire.fpu.ac.jp/

福井県立大学
Fukui Prefectural University

福井県立大学地域経済研究所
2026年度第５回地域経済研究フォーラム

地方創生交付金の「世代交代」が意味すること

■開催趣旨：
2014年9月に「まち・ひと・しごと創生本部」が設けられ、地方創生関連のさまざまな施策が打ち出されてきました。10年余が経ち、石破政権の下で、2025年６月には「地方創生2.0基本構想」が掲げられ、これまでの地方創生交付金が、ソフト+ハード+インフラ整備や分野間連携の事業を一体的に支援する「第2世代交付金」に変更になりました。
その後、高市政権が誕生すると、これまでの地方創生交付金は、「地域未来交付金」として生まれ変わり、「強い地域経済」が重点的に念頭に置かれ、地方の活力の最大化に繋がるような取組が推進されることになっています。
こうした地方創生交付金の変化について、直接関わられた大瀧副知事からお話しをうかがうとともに、後半のパネルディスカッションでは、福井県および市町の担当者の方々から地方創生の取組について、ご紹介いただき、今後の地方創生施策のあり方を考えたいと思います。

■日時：2026年11月26日（木）13:00-16:00

■参加無料　※ただし事前登録が必要
https://forms.gle/RzyWL9Dprg2rEf3w5

11/18締切

■会場
福井県立大学地域経済研究所　１階　企業交流室
（福井県永平寺町松岡兼定島 4-1-1）

■プログラム
13:00-13:05　開会のあいさつ
13:05-13:45　基調講演「地域未来交付金について」
大瀧　洋（福井県副知事）
13:45-14:20　「地方創生交付金の成果と課題」
松原　宏（福井県立大学地域経済研究所長・教授, 東京大学名誉教授）
14:30～16:00 パネルディスカッション
コーディネーター　松原　宏
パネラー　福井県　未来創造部副部長　橋本　直之
あわら市　経済産業部長　中辻　雅浩
池田町　副町長　溝口　淳

■問い合わせ先:　福井県立大学地域経済研究所事務局　中島
TEL.0776-61-6000 (内線 6104)　FAX.0776-61-6017
E-mail　keiken@g.fpu.ac.jp